

## 全国代表者会議

### (第31回中央委員会) 開催する

2月9日(金)、新大阪において、全国代表者会議(第31回中央委員会)を開催しました。小笠原副委員長による開会挨拶の中で、千早操車場死亡労災において亡くなられた組合員に対し黙祷を捧げご冥福をお祈りしました。



大杉委員長の挨拶では、安全確立・政策課題・2018春闘、組織課題等の取り組みについて述べられ、来賓挨拶では、JR連合北村部長より、2月5日、和歌山市内でJR連合第30回中央委員会を開催し、今後の取り組み方針が決定した。ご理解ご協力をお願いしたい。昨年12月、死亡労災があり大変残念である。JR連合として安全確立への取り組みを強化していく。政策課題では、要望事項が2018税制大綱に反映され、今後も貨物鉄産労と共に取り組んでいく。



2018春闘では、グループ会社も含め、何としても結果を残して頂きたいと述べられました。次に佐々木執行委員よりメッセージが披露されたあと、辻村書記長から、大会以降の活動経過を報告し、今後の活動方針(2018春闘取り組み等)が提起されました。質疑応答では、各地区代表者より発言があり、執行部が集約答弁し、今後の活動方針が決定しました。続いて、埴岡執行委員から委員会宣言(案)が読み上げられ、最後に小笠原副委員長による閉会挨拶後、大杉委員長による「団結がんばろう」で会は終了しました。その後、本部三役・各地区代表者で組織財政検討会を開催した後、場所を移動し、代表者会議参加者で懇親会を開催しました。

#### 発言者

**九州地区本部 田代委員長**  
・死亡労災があり、会社に対し安全最優先の取り組みをするよう強く要請した。  
・ダイヤ改正では、要員不足の職場を早急に改善するよう求める。  
・今後もJR連合と共に、組織課題に取り組むたい。



**東北地区本部 足利書記長**  
・安全性最優先の取り組みを強化していく。  
・嘱託の乗務員が増えている。養成し改善を図らなければ、現役世代にシワ寄せがくる。

**東海地区本部 和田執行委員**  
・今後の鉄産労はどうなるのか。組織運動の見直しを図るべき。

**小山特別中央執行委員**  
・春闘諸要求で、事務職に従事している者に、手当を新設されたい。

**関西地区本部 川本副委員長**  
・春闘諸要求で、保存休暇拡充とあるが、親や子供の看護等で病院送迎も対象とされたい。  
・扶養手当の更なるアップを求める。

**年間休日108日からの増を求める。**  
・広島牛田にある住宅の老朽化が激しい。周囲の建物はほとんど建て直され、住宅だけが取り残され幽霊屋敷とも言われている。支社に建て替え要求をしているが、全く前に進まない。

**新人事賃金制度の進捗状況は。**  
・東海地区本部 荒井書記長  
・組織課題について、食欲に取

り組んでいく。  
・新人事賃金制度はどうなるのか。  
**関西地区本部 埴岡書記長**  
・保全関係問題について、解決を図っていききたい。  
**北海道地区本部 菊地委員長**  
・シーコムスは貨車の平準化をするために取り入れたが、札幌機関区では5両が平均値だが、多い時には10両入る。平準化されているのか。  
・苗穂車両所では、部品購入が遅れることが多々あり、作業に支障が出ている。

#### JR連合 第30回中央委員会開催

JR連合は、2月5日(月)、和歌山市内において、第30回中央委員会を開催し、貨物鉄産労からは、大杉委員長・辻村書記長、南関東ロジ山田委員長が参加しました。  
JR西労組萩山委員長による開会挨拶後、JR四国労組幸委員を議長に選出し、JR連合松岡会長挨拶では、安全・2018春闘・各政策課題・民主化闘争等について述べられ、特に安全については、定期大会以降、死亡労災(グループ会社・協力会社含む)が4件発生し、首都圏・地方都市部で電気系統トラブルが原因となる大規模輸送障害が頻りに発生した。また「2018」には東海道・山陽新幹線において、台車に亀裂等の異常が生じた状態で長時間走行するという事象が起き、重大インシデントと認定された。安全については、最重要課題として、更なる安全確立に向け取り組んでいくと、強く述べられました。

続いて、執行部より、大会以降の活動報告をし、当面の活動方針(案)が提起されました。  
質疑では各単組代表者が質問にたち、貨物鉄産労からは辻村書記長、南関東ロジから山田委員長が発言し、安全確立・2018春闘の取り組み・労働条件改善・各政策課題・組織課題等を述べました。



その後、執行部より集約答弁、各議案の採択に入り、満場一致で可決され、新倉特別執行委員より委員会宣言が読み上げられ、JR北労組昆委員長による閉会挨拶後、松岡会長による「団結がんばろう」で会は終了しました。

※来賓挨拶・岸本周平衆議院議員  
※グループ労組の取り組み。JR東海連合の尽力により、新たに「ジェイアール東海総合ビルメンテナンス労働組合」が結成され、JR東海連合からの加盟申請により、JR連合は承認し、JR連合はJR7単組とグループ30単組となり、100単組が集まる産別となりました。

